

平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 三光合成株式会社

コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 廣川修悦

TEL 0763-52-7105

四半期報告書提出予定日 平成22年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	8,987	18.4	680	73.6	569	141.3	363	△16.3
22年5月期第1四半期	7,590	△42.1	391	—	236	—	434	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	17.35	—
22年5月期第1四半期	20.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	24,504	5,900	21.9	256.30
22年5月期	24,427	5,658	21.0	245.60

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 5,365百万円 22年5月期 5,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	0.3	850	△14.8	700	△4.5	400	△54.4	19.11
通期	35,000	1.9	1,800	12.1	1,400	12.4	800	△14.1	38.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期1Q	21,121,569株	22年5月期	21,121,569株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	186,229株	22年5月期	185,965株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期1Q	20,935,426株	22年5月期1Q	20,936,551株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済環境は、一昨年秋以降の世界的な経済混乱から、各国の、さまざまな経済対策により一部で回復の動きが見られましたが、欧州諸国の財政不安や新興国での労働問題及び円高基調などの懸念等から、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの業界につきましては、顧客の生産数量は緩やかに回復しておりますが、国内でのエコカー減税優遇等が次々に打ち切りとなる予定で、景気の冷え込みや2番底の心配が出てきており先行きの不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、競争力の強化を図り、さらに原価低減に努力を重ねてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8,987百万円（前年同期比18.4%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加と原価削減効果により、営業利益は680百万円（前年同期比73.6%増）、経常利益は569百万円（前年同期比141.3%増）、四半期純利益は固定資産売却益の減少と税金費用の増加により363百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 日本

成形品部門において、OA機器用消耗部品や車両用機能部品の受注は増加しましたが、家電その他向け部品は低迷しました。また、金型部門では前年同期とほぼ横ばいで推移しました。この結果、売上高は4,943百万円（前年同期比19.0%増）となり、セグメント利益は508百万円となりました。

② 欧州

金型の受注減少と車両用内外装部品や薄型テレビ部品の減産の影響もあり、売上高は534百万円（前年同期比38.3%減）となり、セグメント利益は7百万円となりました。

③ アジア

タイ・インドネシアを中心に自動車生産台数が大幅に増加するなか、車両用内外装部品や機能部品の受注拡大を図った結果、売上高は3,510百万円（前年同期比47.5%増）となり、セグメント利益は256百万円となりました。

④ 北米

平成22年4月末で生産を終了し、会社の清算手続き中でもあり、売上高は0百万円（前年同期比100.0%減）、セグメント損失は0百万円となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
成形品	情報・通信機器	2,313 145.2
	車両	5,386 117.3
	家電その他	804 93.8
成形品計	8,505	120.8
金型	482	88.0
合計	8,987	118.4

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、24,504百万円（前連結会計年度末比76百万円増）となりました。流動資産は14,016百万円と前連結会計年度末563百万円増加しておりますが、受取手形及び売掛金の増加821百万円、たな卸資産の増加232百万円並びに現金及び預金の減少426百万円によるものであります。固定資産は10,488百万円と前連結会計年度末比486百万円減少しておりますが、これは、有形固定資産の減価償却及び除売却処理による減少525百万円が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、18,603百万円（前連結会計年度末比165百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加422百万円並びに長短借入金の減少291百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,900百万円（前連結会計年度末比241百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加279百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,179百万円となり、前連結会計年度末より426百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は80百万円（前年同期比62.8%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益567百万円、減価償却費427百万円及び売上債権の増加930百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は60百万円（前年同期は獲得した資金568百万円）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出76百万円及び固定資産の売却による収入22百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は378百万円（前年同期比165.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出233百万円及び配当金の支払額83百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の連結業績予想につきましては、平成22年7月8日の「平成22年5月期決算短信」において公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

原価差異の配賦方法については、標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別区分により実施する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ189千円減少し、税金等調整前四半期純利益が5,728千円減少しております。また、会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,929千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示してまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,179,248	3,606,099
受取手形及び売掛金	8,624,730	7,803,046
商品及び製品	455,686	443,138
仕掛品	801,000	579,844
原材料及び貯蔵品	356,252	357,777
その他	599,590	663,348
流動資産合計	14,016,508	13,453,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,901,120	4,014,201
機械装置及び運搬具(純額)	2,328,308	2,491,571
土地	2,150,942	2,168,458
建設仮勘定	38,301	22,252
その他(純額)	945,165	1,192,558
有形固定資産合計	9,363,838	9,889,043
無形固定資産		
その他	75,885	78,424
無形固定資産合計	75,885	78,424
投資その他の資産		
投資有価証券	680,138	653,588
その他	368,422	353,687
投資その他の資産合計	1,048,561	1,007,275
固定資産合計	10,488,285	10,974,742
資産合計	24,504,794	24,427,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,660,443	6,238,006
短期借入金	1,090,289	1,137,136
1年内返済予定の長期借入金	2,166,813	2,236,317
未払法人税等	210,472	189,366
その他	1,536,113	1,795,287
流動負債合計	11,664,132	11,596,114

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
固定負債		
長期借入金	6,091,750	6,266,750
退職給付引当金	67,285	61,596
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
負ののれん	11,267	13,084
その他	673,376	735,449
固定負債合計	6,939,691	7,172,892
負債合計	18,603,824	18,769,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	2,844,817	2,565,319
自己株式	△38,136	△38,087
株主資本合計	6,439,874	6,160,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,150	△4,988
為替換算調整勘定	△1,068,956	△1,013,621
評価・換算差額等合計	△1,074,107	△1,018,610
少数株主持分	535,201	517,175
純資産合計	5,900,969	5,658,991
負債純資産合計	24,504,794	24,427,998

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	7,590,647	8,987,985
売上原価	6,261,624	7,316,523
売上総利益	1,329,022	1,671,462
販売費及び一般管理費	937,117	991,199
営業利益	391,904	680,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,722	3,940
持分法による投資利益	—	13,168
受取手数料	922	—
受取保険金	5,315	—
補助金収入	—	14,962
スクラップ収入	6,043	—
その他	9,097	18,907
営業外収益合計	25,101	50,977
営業外費用		
支払利息	105,913	76,637
持分法による投資損失	839	—
為替差損	26,548	75,606
租税公課	40,879	—
その他	6,754	9,381
営業外費用合計	180,936	161,625
経常利益	236,070	569,615
特別利益		
固定資産売却益	264,752	8,330
スワップ差益	3,350	3,074
特別利益合計	268,103	11,404
特別損失		
固定資産除却損	2,208	4,844
固定資産売却損	1,309	2,425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,539
その他	—	1,000
特別損失合計	3,517	13,809
税金等調整前四半期純利益	500,655	567,210
法人税等	45,201	167,023
少数株主損益調整前四半期純利益	—	400,187
少数株主利益	21,415	36,947
四半期純利益	434,039	363,240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500,655	567,210
減価償却費	363,896	427,348
持分法による投資損益(△は益)	839	△13,168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,126	5,688
受取利息及び受取配当金	△3,722	△3,940
支払利息	105,913	76,637
有形固定資産売却損益(△は益)	△263,443	△5,905
有形固定資産除却損	2,208	4,844
為替差損益(△は益)	26,548	75,606
スワップ差損益(△は益)	△3,350	△3,074
売上債権の増減額(△は増加)	611,289	△930,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,734	△249,845
その他資産の増減額(△は増加)	133,211	57,331
仕入債務の増減額(△は減少)	△472,865	550,365
その他負債の増減額(△は減少)	△374,275	△268,993
その他	△103,368	△28,177
小計	309,927	261,045
利息及び配当金の受取額	3,722	3,940
利息の支払額	△68,737	△46,386
法人税等の支払額	△28,810	△138,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,103	80,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△152	△155
有形固定資産の取得による支出	△56,775	△76,487
有形固定資産の売却による収入	645,492	22,253
その他	△19,623	△5,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,941	△60,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	215,644	△3,639
長期借入金の返済による支出	△300,870	△233,510
リース債務の返済による支出	△57,208	△57,740
配当金の支払額	—	△83,742
自己株式の取得による支出	△43	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,477	△378,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,949	△68,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	614,617	△426,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,197	3,606,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,781,814	3,179,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	成形品 (千円)	金型 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,042,095	548,552	7,590,647	—	7,590,647
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	7,042,095	548,552	7,590,647	(—)	7,590,647
営業利益	468,976	6,320	475,296	(83,391)	391,904

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク他
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク他
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ他
金型		プラスチック成形用金型

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,152,545	865,708	2,380,554	191,838	7,590,647	—	7,590,647
(2) セグメント間の内部売上高	126,294	100,041	291,528	—	517,865	(517,865)	—
計	4,278,840	965,750	2,672,083	191,838	8,108,512	(517,865)	7,590,647
営業利益又は営業損失(△)	301,625	△8,863	188,571	△6,037	475,296	(83,391)	391,904

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 欧州・・・・・・英国、オランダ等
- (2) アジア・・・・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等
- (3) 北米・・・・・・米国等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高 (千円)	867,316	2,554,139	192,633	3,614,088
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,590,647
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.4	33.6	2.6	47.6

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
- (1) 欧州・・・・・・英国、オランダ等
 - (2) アジア・・・・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等
 - (3) 北米・・・・・・米国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック成形品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,943,002	534,382	3,510,533	67	8,987,985	—	8,987,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,919	—	254,260	—	436,180	(436,180)	—
計	5,124,921	534,382	3,764,794	67	9,424,166	(436,180)	8,987,985
セグメント利益又は損失(△)	508,566	7,166	256,461	△554	771,640	(91,378)	680,262

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去464千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用90,913千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。